

OPEC、8 年ぶりに減産合意

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

11 月 30 日、オーストリアの首都ウィーンで開催された第 171 回定例総会で、OPEC は加盟 14 カ国の原油生産量を 2017 年 1 月から半年間、3,250 万 B/D とすることで合意した。現状の生産量からは約 120 万 B/D の減産で、OPEC としては、2008 年 12 月の第 151 回総会 (420 万 B/D 減産決定) 以来、8 年ぶりに減産合意となった。

OPEC 減産合意に市場は反応、原油価格は大幅上昇となった。同日の NY 市場の WTI 原油先物価格は前日比 4.21 ドル (9.3%) 上昇、1 バレル 49.44 と 50 ドル目前に迫った。またブレント原油は、同 4.09 ドル (8.8%) 上昇、50.47 ドルとほぼ 1 か月ぶりに 50 ドル台を回復した。

原油相場を動かす力を改めて示した OPEC の減産決定だが、この決定に至るまで産油国間の議論には相当の紆余曲折があり、総会直前までギリギリの調整・交渉が行われた。9 月末のアルジェリアにおける臨時総会で、「サプライズ」となる減産計画 (3,250~3,300 万 B/D) を発表し、再び世界の注目を集めることに成功した OPEC だが、その後、この減産計画を実現に移すための具体案、即ち、国別の減産割り当てを巡って調整が難航してきた。

特に問題となったのが、夙に知られる通り、経済制裁解除を踏まえ 400 万 B/D 超まで増産に意欲を見せるイランと、イランも減産協定の中に取り込むことを重視したサウジアラビアの意見の対立である。中東の 2 大国である、サウジアラビアとイランは、石油の生産調整問題を越えて、外交・地政学的な観点でも対立・緊張関係にあり、この両国間で合意が成立するかどうか、が今回の OPEC 総会の帰趨を制するとも見られていた。総会直前まで両国を含む主要産油国間で厳しい議論と調整が続いたため、石油市場関係者・専門家の間でも減産合意成立に関する見方は割れていた。筆者自身も、内容ある減産合意成立の可能性は五分五分と見ていた。

しかし、結果として、OPEC は意見対立をとりあえず乗り越え、今回の合意を成立させた。その最大の鍵は、仮に今回意見調整に失敗し、減産合意が不調となる場合には、原油価格には強い下押し圧力が発生、40 ドル割れも十分にありうる、という恐れが産油国間に強く共有されたことがある。長引く原油価格低迷で、経済状況悪化に苦しむ産油国に、40 ドル割れといった「最悪の事態」は何としても回避したい、という共通意思が働き、結果として何とか妥協できる着地点を主要産油国間で見出した、ということであろう。

また、この減産合意に関しては、アルジェリアでのサプライズ決定に引き継ぎ、サウジアラビアの戦略シフトが重要な役割を果たした。2014 年後半からの原油価格急落局面では、高価格期に大幅増産を果たした米シェールオイルを特に念頭に置いて、市場シェア重視戦

略を取り、価格が低下しても市場に任せる基本方針を取ってきたサウジアラビアが、低油化による経済状況の悪化に直面し、他の産油国の協調が得られるという前提の下で（即ち単独での生産調整は拒否するものの）、原油価格のさらなる低下を防ぐ方針に転換してきたと言える。行き過ぎた低価格を回避し、積み上がった過剰な石油在庫の取り崩しによる需給環境の改善を目指し、サウジアラビアと OPEC が、ロシア等の非 OPEC の協力を取り付けながら、今回の減産合意を達成したのである。

合意実現のため、国別の減産目標設定には様々な工夫・妥協が行われた。治安状況等の特殊事情を抱えるナイジェリア、リビアは減産の枠組みから外れ、石油純輸入国でもあるインドネシアは OPEC 加盟のメンバーシップを一時停止することで同じく枠外となった。他方、最大の懸案事項であったイランの生産調整問題に関しては、現状よりは若干の生産増（9 万 B/D）を認めたが、かねてからのイランの主張である 400 万 B/D より低い 380 万 B/D の生産目標で妥協が成立した。また、イラクも 21 万 B/D の減産を引き受け、生産目標を 435 万 B/D とした。全体の調整としては、サウジアラビア、クウェート、UAE 等が主に減産の中心役（76 万 B/D 削減）となり、特にサウジアラビアは約 50 万 B/D の減産で、1,006 万 B/D の生産目標に合意した。しかし、サウジアラビアとしては生産量 1,000 万 B/D の大台を維持する結果ともなっている。このように、様々な工夫と妥協の成果が今回の合意結果に反映されているともいえるだろう。

減産合意を受けて、市場は既に反応しており、当面は 50～55 ドル前後の価格レンジが変動の中心になるものと考えられる。国際石油市場全体としては、2017 年にかけて徐々に「リバランス」の方向に向かっているところ、今回の OPEC 減産及び非 OPEC からの協力（最大 60 万 B/D 削減）が奏功すればリバランスの速度を速める効果を持つ可能性もある。

しかし、状況はそれほど単純でもない。今後は、まずは合意した減産が本当に実施されるかどうか、に市場の関心に移るだろう。非 OPEC との本格協議はこれからだが、これまでの実績から見て、ロシアによる減産協力の実効性には疑問符をつける向きが多い。また、イラン・イラクの生産動向も要注目であり、加えて枠外となったナイジェリアやリビアの生産動向も大きな影響を与える。結果的には 2017 年 1 月からの OPEC 全体の生産量が 3,250 万 B/D で収まる保証はなく、実際には 3,300 万前後になるのではないかと、との見方もある。従来からそうであったように、「減産合意」も重要だが、「減産順守」が市場への影響という観点ではより大きな影響を持ちうる。

もう一つは、言うまでもなく、米シェールオイルの影響である。原油価格が 50 ドルを上回って、さらにその上を目指すような展開となれば、シェールオイル生産が再び活性化する可能性がある。2014 年までのような大幅増産はともかく、シェールオイルが生産拡大へ転じれば、国際市場の需給環境と市場関係者の相場観への影響は小さくは無いだろう。その点では、OPEC が下値を支えようとする中、シェールオイルの存在で原油価格の上値は重くなる。シェールオイル生産は他の通常・在来型の石油に比べ、原油価格動向へ反応する速度が速いため、2017 年の米シェールオイル生産動向からも目が離せない。

OPEC 減産合意で、新たなステージに入ったともいえる原油価格動向だが、OPEC・非 OPEC の減産順守、米シェールオイルの生産動向、それらの影響下におけるリバランス進展の速度によって様々な影響を受け続けることになる。今後の市場動向に注目したい。

以上